2　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

⑴　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable in cases of special reasons within the said clause.

⑵　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑶　have Grade "A", "B" or "C" on "Offer of services, etc." in terms of qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016, 2017 and 2018.

⑷　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a　Welfare annuity insurance

b　Health insurance (the thing wicth association of nationalhealth insurance has jurisdiction over)

c　Seamen's insurance

d　National pension

e　Worker's compensation insurance

f　Unemployment insurance

⑸　prove to have no false statement in tendering documents.

⑹　prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑺　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

3　Time limit for a proposal document : 10 : 00 AM, March 21, 2017.

4　Time limit for tender : 4 : 00 PM, March 21, 2017.

5　Contact person for the documentation relating to 3 : Takashi Kurisu, A Guidance person in charge, Working Conditions Policy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ext. 5380.

Contact person for the documentation relating to 4 : Keisuke Yoshida, Accounting section, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ext. 5445.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月26日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　志村　幸久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量
「平成29年度　働きやすい職場環境形成事業（周知・広報分）」　一式

⑶　調達件名の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成29年4月1日（予定）から平成30年3月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3⑵に定める期日までに、提案書類等を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近の2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館15階16号室　厚生労働省労働基準局勤労者生活課企画2係
高橋、杉山　電話03―5253―1111（内線5306、5379）

⑵　提案書類の提出期限　平成29年3月21日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　原則、上記⑴まで直接提出すること。

郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記⑴あてに提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館16階6号室　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　吉田
電話03―5253―1111（内線5445）

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年2月7日10時50分より
於：中央合同庁舎第5号館16階労働基準局会議室（第1会議室）

⑶　入札書の提出期限　平成29年3月21日16時00分

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、直接提出とする。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

⑸　開札の日時及び場所　平成29年3月28日13時10分
於：中央合同庁舎第5号館厚生労働省入札室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を平成29年3月21日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。